

建設リサイクル法に関する工事実施要領
記載例集

平成 23 年 10 月 1 日
日本下水道事業団

目 次

別紙 1	1
工 程 表.....	2
別表 1	3
別表 2	4
別表 3	5
別紙 2 - 1	6
別紙 2 - 2	7
別紙 2 - 3	8
別紙 3	9
別紙 4	10
別紙 5	11
別紙 6	12
別紙 7	13
別紙 8 - 1	14
別紙 8 - 2	15
別紙 8 - 3	16

説 明 書

(発注者)

日本下水道事業団 ○○○○ 様

令和○○年○○月○○日

落札の年月日以降
契約日以前

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名) _____

(郵便番号○○○-○○○○)電話番号 ○○- ○○○○ - ○○○○

住所 東京都千代田区 ○○町 ○○番 ○○号 _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について説明します。

記

1. 工事の名称 ○○市 ○○浄化センター ○○○○建設工事

2. 工事の場所 ○○県△△市□□町△△丁目地先

3. 説 明 内 容 別添資料のとおり

4. 添付資料(該当する事項の□欄に、「レ」を付すか「■」にすること。)

①別表(別表 1～3 のいずれかに必要な事項を記載したもの)

☐別表 1(建築物に係る解体工事)

☐別表 2(建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替))

☒別表 3(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))

②工程の概要を示す資料(できるだけ図面、表等を利用する。)

☒工程表

③都道府県知事発行の処理施設の許可書の写し ☒許可書の写し

☐確認

令和 年 月 日

工 程 表

(〇〇〇〇工事の作業工程)

作業内容	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	備考
機器設計								
機器製作								
土工								
本體工								
周辺整備工								
撤去工								
跡片付け工								

* 工程表の様式は特に定めていない（様式自由）

別表 1

(A4)

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		☒ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他 ()		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 <u>30</u> 年、棟数 <u>1</u> 棟 その他 ()		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☐ その他 () 敷地境界との最短距離 約 <u>1</u> m その他 (住宅密集地)		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他 (狭いため隣地の使用許可必要)	隣地使用の承諾、道路使用許可等	
	搬出経路	障害物 ☐ 有 () ☒ 無 前面道路の幅員 約 <u>4</u> m 通学路 ☐ 有 ☒ 無 その他 (大型車交通不可)	交通整理員の常駐、2 tトラックで搬出	
	残存物品	☒ 有 (エアコン) ☐ 無	工事施工までに搬出する旨確認済み	
	特定建設資材への付着物	☒ 有 (吹き付けアスベスト) ☐ 無		
	その他	○○○○	○○○○	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法	
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()	
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()	
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用	
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用	
	⑤その他 ()	その他の取り壊し ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序		☒ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他 () その他の場合の理由 ()		
☒ 内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☒ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由 ()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		40 トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分 (注)
		☒ コンクリート塊	10 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④ ☐ ⑤
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		☒ 建設発生木材	25 トン	☒ ① ☒ ② ☒ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他				
備 考				

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

分別解体等の計画等

使用する特定建設 資材の種類		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 <u>40</u> 年、棟数 <u>1</u> 棟 その他（ ）		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☒ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他（ ） 敷地境界との最短距離 約 <u>10</u> m その他（ ）		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☒ 十分 ☐ 不十分 その他（更地）	道路使用許可等	
	搬出経路	障害物 ☐ 有（ ） ☒ 無 前面道路の幅員 約 <u>10</u> m 通学路 ☐ 有 ☒ 無 その他（ ）	近隣住民自治会との交通整理員常駐による事前了解あり	
	特定建設資材への付着物（修繕・模様替工事のみ）	☐ 有（ ） ☐ 無		
	その他	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	
	①造成等		造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無	
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	④屋根		屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☒ 有 ☐ 無	
	⑥その他（仮設）		その他の工事 ☒ 有 ☐ 無	
廃棄物発生見込み量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分（注）
		☒ コンクリート塊	1,300 トン	☒ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒ ⑥
		☒ アスファルト・コンクリート塊	200 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
		☒ 建設発生木材	65 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
	(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他			
備考				

□欄には、該当箇所「レ」を付すこと。

別表 3

(A4)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他 ()		
工事の種類		☒ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☒ その他 (配電盤基礎等)		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材		
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他 ()		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☒ 商業施設 ☐ 学校 ☒ 病院 ☐ その他 () 敷地境界との最短距離 約 5 m その他 (道路上交通量多し、民家が密集)		
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☒ 十分 ☐ 不十分 その他 (工作物の置き場所あり)	支障なし	
	搬出経路	障害物 ☐ 有 () ☒ 無 前面道路の幅員 約 10 m 通学路 ☐ 有 ☒ 無 その他 (現況道路使用のため問題なし)	支障なし	
	特定建設資材への着物 (解体・維持・修繕工事のみ)	☐ 有 () ☒ 無		
	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容		分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 (配電盤等基礎)	その他工事 ☒ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他 () その他の場合の理由 ()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み (解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み (全工事) 並びに特定建設資材が使用される工作物の部分 (新築・維持・修繕工事のみ) 及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分 (新築・維持・修繕工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分 (注)
		☒ コンクリート塊	0.2 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☒ 建設発生木材	0.02 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

☐ 欄には、該当箇所に「レ」を付すこと

別表 1, 2, 3 との食い違いが見られるので注意すること

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

建築物に係る解体工事

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工程 ごとの 作業 内容及び 解体 方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■ 有 □ 無	□ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ■ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他	その他の取り壊し □ 有 ■ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用 (直接工事費)

〇〇〇〇〇〇 円 (税抜き)

(注) ・解体工事の場合のみ記載する。

(受注者の見積り金額を記入)

・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。

・仮設費及び運搬費は含まない。

所在地は都道府
県から記載する
こと

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	〇〇興業(株)	東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇〇
木材	日本〇〇(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
木材	〇〇ボード(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇-〇〇

(書ききれない場合は別紙に記入する)

4. 再資源化等に要する費用 (直接工事費)

円 (税抜き)

(注) ・運搬費を含む。

(受注者の見積り金額を記入)

□確認

令和 年 月 日

別表 1, 2, 3 との食い違いが見られるので注意すること

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする）

工程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①造成等	造成等の工事 ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他（ ）	その他工事 ■ 有 □ 無	■ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

（注）分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）

なし 円（税抜き）

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

所在地は都道府県から記載すること

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	〇〇興業(株)	東京都〇〇区〇〇町〇〇-〇〇
アスファルト・コンクリート	〇〇建材(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
木材	日本〇〇(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
木材	〇〇ボード(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇-〇〇

（書ききれない場合は別紙に記入する）

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費）

円（税抜き）

（注） ・運搬費を含む。

（受注者の見積り金額を記入）

□確認

令和 年 月 日

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1. 分別解体等の方法 (該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 □ 有 ■ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □ 有 ■ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □ 有 ■ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □ 有 ■ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □ 有 ■ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他（配電盤等基礎等）	その他工事 ■ 有 □ 無	☐ 手作業 ■ 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費） なし 円（税抜き）

(注) ・解体工事の場合のみ記載する。 (受注者の見積り金額を記入)
・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

所在地は都道府
県から記載する
こと

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート	株〇〇産業	東京都△△区△△一△△
コンクリート	株□□工業	東京都〇〇区〇〇一〇〇
アスファルト・コンクリート	△△△△	東京都△△区△△一△△
木材	〇〇チップ工場	東京都□□区□□一□□

(書ききれない場合は別紙に記入する)

4. 再資源化等に要する費用（直接工事費） 〇〇〇〇〇〇 円（税抜き）
(注) ・運搬費を含む。 (受注者の見積り金額を記入)

□確認
令和 年 月 日

別紙 3

通 知 書

令和 第 年 月 日 号

工事着工日より前に通知
する年月日を記入する

〇〇 知事 殿

(工事発注者)発 注 者 名: 日本下水道事業団 〇〇

住 所: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(通 知 者)職・氏 名: 〇〇〇本部長 〇〇 〇〇 印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 11 条の規定により、下記のとおり
通知します。

記

連絡先	所 属 名	日本下水道事業団〇〇総合事務所〇〇事務所		
	担当者職氏名	監督職員 〇〇 〇〇 花子		
	住 所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇		
	電 話 番 号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
工事の内容	工 事 の 名 称	〇〇市 〇〇浄化センター 〇〇〇〇建設工事		
	工 事 の 場 所	〇〇県△△市□□町△△丁目地先		
	工 事 の 概 要	工事の種類と規模（該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする）		
		☐ 建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ²		
		☐ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積 _____ m ²		
		☐ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____ 万円(税込)		
☒ 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（ 舗装 _____ ）注 請負代金 _____ 万円(税込)				
工 期	平成〇〇 年〇〇 月 〇〇 日 ~ 平成〇〇年〇〇 月 〇〇日 工事着工予定日：平成〇〇 年〇〇月〇〇 日			
請負者	会 社 名	〇〇建設㈱	現場代理人氏名	シゲン 資源 一郎
	所 在 地	〒〇〇〇-〇〇〇 東京都千代田区〇〇町〇〇-〇〇		
	電 話 番 号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇(内線〇〇〇)	F A X	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

※受付番号: _____

注 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
(例：舗装、築堤、土地改良等)

別紙 4

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

日本下水道事業団 〇〇〇 様

氏名 〇〇建設株式会社 東京支店長 解体 進

(郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇) 電話番号 03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

住所 東京都千代田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 〇〇市 〇〇浄化センター 〇〇〇〇建設工事

2. 工事の場所 〇〇県△△市□□町△△丁目地先

3. 再資源化等が完了した年月日 平成〇〇年 〇〇 月 〇〇日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

所在地は都道府県から記載すること

特定建設資材廃棄物の種類	施 設 の 名 称	所 在 地
コンクリート	株〇〇産業	△△県△△市△△-△△
アスファルトコンクリート	〇〇工業(株)	△△県△△市△△-△△
アスファルトコンクリート	△△△△	△△県△△市△△-△△
木 材	株▽▽センター	△△県△△市△△-△△

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 〇〇〇〇 万円(税込み)

6. 添付資料(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

■再生資源利用実施書(必要事項を記載したもの)

■再生資源利用促進実施書(必要事項を記載したもの)

別紙 7

告 知 書

令和 年 月 日

(下請負人)

株式会社 ○○工業 様

下請契約日より前に
告げる年月日を記入

氏名 ○○○建設株式会社 東京支店長 解体 進

(郵便番号○○○-○○○○) 電話番号 ○○-○○○○-○○○○

住所 東京都千代田区○○町○○丁目○○番○○号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第2項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり告知します。

記

1. 工事の名称 ○○市 ○○浄化センター ○○○○建設工事

2. 工事の場所 ○○県△△市□□町△△丁目地先

3. 告 知 内 容 別添資料のとおり

4. 添 付 資 料 (該当事項の□欄に「レ」を付するか「■」と付すること。)

①別表 (別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐別表1 (建築物に係る解体工事)

☐別表2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☒別表3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②工程の概要を示す資料

☒工程表

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面(下請契約用)

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤その他 ()	その他の取り壊し □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

〇〇〇〇〇〇〇 円(税込)

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積み込みに要する費用で、
解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

(記載しない)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

該当なし

(記載しない)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面(下請契約用)

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

な し

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

(記載しない)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

該当なし

(記載しない)

法第 13 条及び省令第 4 条に基づく書面(下請契約用)

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

〇〇〇〇〇〇 円(税込)

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積み込みに要する費用で、
解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

(記載しない)

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用

該当なし

(記載しない)